

第 1 0 期

# 決 算 報 告 書

令和 3 年 4 月 1 日から

令和 4 年 3 月 3 1 日まで

△

一般社団法人 在宅療養ネットワーク  
(法人番号:9470005005402)

# 貸借対照表

代表者 英 早苗

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
( 資 産 の 部 )				
I 流 動 資 産	( 45,546,334 )	( 18.6 )	( 47,812,384 )	( 20.3 )
現金及び預金	18,455,911	7.5	14,986,984	6.4
売掛金	20,578,427	8.4	22,248,340	9.5
前払費用	535,131	0.2	1,697,436	0.7
未収入金	5,890,000	2.4	8,826,351	3.8
未収還付法人税等	94	0.0	68	0.0
立替金	0	0.0	1,415	0.0
仮払金	86,771	0.0	51,790	0.0
II 固 定 資 産	( 199,470,758 )	( 81.4 )	( 187,261,469 )	( 79.7 )
有形固定資産	( 194,958,568 )	( 79.6 )	( 183,186,295 )	( 77.9 )
建物	185,737,403	75.8	177,264,006	75.4
構築物	769,982	0.3	707,942	0.3
車両運搬具	2,310,819	0.9	1,013,999	0.4
工具、器具及び備品	4,839,775	2.0	3,656,755	1.6
その他の有形固定資産	1,300,589	0.5	543,593	0.2
無形固定資産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
投資その他の資産	( 4,512,190 )	( 1.8 )	( 4,075,174 )	( 1.7 )
出資	10,000	0.0	10,000	0.0
保険積立	2,436,330	1.0	2,886,114	1.2
保証	30,000	0.0	30,000	0.0
長期貸付	1,115,000	0.5	1,115,000	0.5
リース	886,800	0.4	0	0.0
サイクル預託金	34,060	0.0	34,060	0.0
III 繰 延 資 産	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )
資産の部合計	245,017,092	100.0	235,073,853	100.0

(単位：円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
( 負 債 の 部 )				
I 流 動 負 債	( 15,425,924 )	( 6.3 )	( 18,452,384 )	( 7.8 )
一 期 借 入 金	407,483	0.2	837,904	0.4
未 払 金	6,000,000	2.4	10,000,000	4.3
未 払 金 用 等 金	840,346	0.3	811,639	0.3
未 払 費 税	6,675,795	2.7	6,733,849	2.9
未 払 法 人 税	80,000	0.0	80,000	0.0
前 預 受 り 金	1,520,000	0.6	0	0.0
	-97,700	-	-11,008	-
II 固 定 負 債	( 71,829,998 )	( 29.3 )	( 66,802,057 )	( 28.4 )
預 長 役 員 等 借 入 金	300,000	0.1	300,000	0.1
	67,682,000	27.6	62,336,000	26.5
	3,847,998	1.6	4,166,057	1.8
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>87,255,922</b>	<b>35.6</b>	<b>85,254,441</b>	<b>36.3</b>
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本 金	( 157,761,170 )	( 64.4 )	( 149,819,412 )	( 63.7 )
1. 基 本 金	0	0.0	0	0.0
2. 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0
3. 利 益 剰 余 金	( 157,761,170 )	( 64.4 )	( 149,819,412 )	( 63.7 )
(Ⅰ) そ の 他 利 益 剰 余 金	( 157,761,170 )	( 64.4 )	( 149,819,412 )	( 63.7 )
繰 越 利 益 剰 余 金	157,761,170	64.4	149,819,412	63.7
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0.0	0	0.0
III 新 株 予 約 権	0	0.0	0	0.0
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>157,761,170</b>	<b>64.4</b>	<b>149,819,412</b>	<b>63.7</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>245,017,092</b>	<b>100.0</b>	<b>235,073,853</b>	<b>100.0</b>

△

# 損益計算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	前 期 額	構成比	決 算 額	構成比
I 売上高	135,731,958	100.0	134,074,414	100.0
受取補助金	105,491,208	77.7	112,510,063	83.9
受取補助成金	7,897,000	5.8	588,000	0.4
受託事業収益	15,503,750	11.4	2,660,000	2.0
委託事業収益	6,840,000	5.0	18,316,351	13.7
II 売上原価	0	0.0	0	0.0
売上原価	0	0.0	0	0.0
期末売上	0	0.0	0	0.0
売上総利益	0	0.0	0	0.0
売上総利益	135,731,958	100.0	134,074,414	100.0
III 販売費及び一般管理費	136,648,202	100.7	142,126,286	106.0
販売費及び一般管理費	136,648,202	100.7	142,126,286	106.0
営業損	916,244	0.7	8,051,872	6.0
IV 営業外収益	1,508,759	1.1	1,346,736	1.0
受取利息	219	0.0	186	0.0
受取家当	330,000	0.2	960,000	0.7
受取寄附金	1,135,000	0.8	196,645	0.1
受取雑収入	300	0.0	200	0.0
雑収入	43,240	0.0	189,705	0.1
V 営業外費用	1,032,319	0.8	1,156,622	0.9
営業外費用	1,032,319	0.8	1,139,862	0.9
雑損	0	0.0	16,760	0.0
経常損失	439,804	0.3	7,861,758	5.9
VI 特別利益	0	0.0	0	0.0
VII 特別損失	0	0.0	0	0.0
税引前当期純損失	439,804	0.3	7,861,758	5.9
法人税、住民税及び事業税	80,000	0.1	80,000	0.1
当期純損失	519,804	0.4	7,941,758	5.9

### 販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	前 期 額	売上高比率	決 算 額	売上高比率
雑 給 与	27,628,171	20.4	28,587,015	21.3
旅 宣 伝	10,630	0.0	17,590	0.0
告 員 報	122,112	0.1	1,057,986	0.8
役 業 員 給	7,844,040	5.8	7,844,040	5.9
従 業 員 給	32,414,366	23.9	37,260,099	27.8
賞 定 福 利	5,849,060	4.3	6,436,375	4.8
法 厚 減 価	9,546,337	7.0	10,253,554	7.6
リ 価 償 却	1,571,900	1.2	2,631,847	2.0
地 一 代 入 家	12,258,500	9.0	11,908,673	8.9
修 務 用 繕 入 家	1,576,131	1.2	1,316,524	1.0
事 信 道 交 光 通 熱	4,320,000	3.2	4,491,000	3.3
通 水 租 寄 接 保 備 管 車 賃 雑 合	86,240	0.1	0	0.0
	249,981	0.2	430,831	0.3
	1,706,186	1.3	2,541,556	1.9
	2,356,317	1.7	2,439,154	1.8
	261,538	0.2	3,450,700	2.6
	3,000	0.0	0	0.0
	468,150	0.3	361,369	0.3
	1,200,064	0.9	790,117	0.6
	10,471,051	7.7	3,656,022	2.7
	10,809,159	8.0	12,451,474	9.3
	3,389,312	2.5	4,084,090	3.0
	2,373,910	1.7	0	0.0
	132,047	0.1	116,270	0.1
計	136,648,202	100.7	142,126,286	106.0

△

## 個別注記表

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月 31日まで

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

#### 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

### II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,087,292円
2. 取締役等に対する金銭債務	4,166,057円

以上